

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 (氏名) 梶本 知大

TEL 03-6381-0234

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,912	△7.2	106	—	82	—	85	—
23年3月期	3,138	△33.0	△389	—	△456	—	△364	—

(注)包括利益 24年3月期 95百万円 (—%) 23年3月期 △387百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	17.82	—	7.6	3.8	3.7
23年3月期	△75.96	—	△28.8	△15.4	△12.4

(参考)持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,184	1,188	53.6	244.37
23年3月期	2,104	1,093	51.1	224.17

(参考)自己資本 24年3月期 1,171百万円 23年3月期 1,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	376	10	△75	799
23年3月期	△309	144	△1,010	478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,416	10.2	17	—	19	—	2	—	0.42
通期	3,151	8.2	252	137.7	262	219.5	233	174.1	48.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	4,793,680 株	23年3月期	4,793,680 株
② 期末自己株式数	24年3月期	230 株	23年3月期	230 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,793,450 株	23年3月期	4,793,460 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
24年3月期	1,365	△20.6	△47	—	△40	—	△5	—	—
23年3月期	1,719	△46.6	△473	—	△524	—	△419	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.11	—
23年3月期	△87.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,526	824	53.7	170.94
23年3月期	1,573	832	52.6	172.64

(参考) 自己資本 24年3月期 819百万円 23年3月期 827百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)								
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	611	6.1	29	—	27	—	5.63	
通期	1,450	6.2	142	—	137	—	28.58	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

①業績の概要

好調な海外事業と東日本大震災の影響を受けた国内事業という両局面の当期業績概要となりました。国内事業は東日本大震災とそれに続く経済の混乱から、研修の中止や延期が相次ぐなど、多大な影響を受けました。

海外事業は、欧州の経済危機にもかかわらず、欧米グローバル企業の世界戦略の中で、主要各国のマーケットに於ける営業の研修に対して旺盛な意欲を示し、特に欧米で受注・開発を行い、アジアで研修を実施するといったグローバル案件の受注が増加いたしました。

また、C O O (Chief Operating Officer) はじめマーケティングや人事機能の一部を米国へ職務分散するなどグローバル体制の構築に努めた効果が表れ、円高による影響も吸収して連結営業利益段階で黒字転換致しました。

この結果、連結売上高は29億1千2百万円（対前連結会計年度比7.2%減）、営業利益1億6百万円（前連結会計年度は営業損失3億8千9百万円）、経常利益8千2百万円（前連結会計年度は経常損失4億5千6百万円）、当期純利益8千5百万円（前連結会計年度は当期純損失3億6千4百万円）となりました。

②セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

東日本大震災を受け、国内経済の混乱から厳しい環境が続きましたが、年度後半になって、国内自動車メーカーからの営業資格制度の構築、販売好調な外車インポーターからの経営者教育など自動車業界から相次いで大口の受注がありました。当社の主要顧客のひとつである金融業界では、顧客対応に追われ、また節電対策としての研修所閉鎖など、研修の中止や延期が相次ぎました。昨年12月以降ようやく落ち着きを取り戻したものの、第3四半期までの遅れをカバーするには至らず、減収となりました。

しかしながら、経費節減に鋭意努力した結果、営業損失は縮小いたしました。

この結果、売上高13億9千7百万円（対前連結会計年度比9.2%減）、営業損失5千万円（対前連結会計年度比53.9%減）となりました。

(ロ) 北米

不透明な経済環境にもかかわらず、米国を中心とするグローバル企業の研修への取り組み意欲は衰えず、大口ライセンス契約顧客の継続に加え、IT業界、製薬業界、金融業界からの新規案件も獲得、売上高は堅調に推移しました。また、価格コントロールの厳格化に努め、粗利益も改善しました。

この結果、売上高12億7千6百万円（対前連結会計年度比17.3%増）、営業利益6千7百万円（対前連結会計年度比151.1%増）となりました。

(ハ) 欧州

経済危機から厳しい環境が続きましたが、大口顧客とのリレーションの強化、欧州外での研修実施、新規大口顧客の獲得等により売上高を伸ばし、営業利益も増益となりました。

この結果、売上高3億9千6百万円（対前連結会計年度比15.8%増）、営業利益は3千3百万円（対前連結会計年度比19.9%増）となりました。

(ニ) 中国

欧米グローバル企業からの継続的な研修依頼に加え、日本企業からの依頼も獲得しましたが、人員減により前年比減収となりました。しかしながら人件費の減少やオフィス移転による販売管理費の減少もあり、営業利益は改善いたしました。

この結果、売上高1億7千6百万円（対前連結会計年度比20.1%減）、営業利益3千2百万円（対前連結会計年度比58.6%増）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアは堅調に推移し、インドは現地企業への販売活動に注力した結果、売上高、営業利益ともに大幅に増加いたしました。

この結果、売上高1億7千万円（対前連結会計年度比24.2%増）、営業利益1千9百万円（対前連結会計年度比25.5%増）となりました。

(2) 次期の見通し

①業績の概要

当社の特色であるグローバル・ネットワークを生かして、前連結会計年度からC00を米国に配置し、マーケティング機能、人事機能の一部を米国へ分散しております。これが奏功し欧米のグローバル企業との既存取引の拡大、新規取引の増加につながっております。本年度もこの体制を継続し、海外の本部機能の充実並びに拠点人員の増強にも注力いたします。

国内においては、将来のビジネス・チャンスを的確に捉え、それぞれの部門でより高度な専門性を発揮すべく、従来の組織をHRD事業本部、グローバルコーポレート本部、の2本部とiCT/DAソリューショングループに分けました。また、iCT/DAソリューショングループの中に DA(Data Analytics) 部を新設し、従来のコンピテンシー／アセスメント業務を、IT技術を駆使した調査・分析業務に発展させ、今後の当社業務の柱のひとつとすべく注力していく所存です。

海外では、欧米企業のグローバルニーズの高まりに応えるべく、それぞれの拠点を強化いたします。

②セグメントの業績見通しは次の通りであります。

(イ) 国内

東日本大震災の影響もほぼ終結しましたが、依然として大企業における夏場の電力削減等の影響が懸念されます。しかしながら、企業のグローバル化への要請が以前にも増して高まりつつあり、弊社の特色であるグローバル・ネットワークを生かし、更にiCT技術を絡めた効率的な提案を進めていく所存です。

(ロ) 北米

経済環境は安定を欠くものの、米国企業のアジアを中心とする世界戦略の中で、グローバル案件への提案が増加しています。次期連結会計年度においても、引き続き積極的に新規先へのアプローチを行い、グローバル案件を捕捉してまいります。

(ハ) 欧州

経済危機は依然として不透明ではありますが、引き続き大型案件の継続実施が見込まれます。新規の大型案件獲得に向け、人員の増強を含め、営業体制の強化をはかります。

(ニ) 中国

欧米各国からのグローバル案件の実施増加に伴い、人員の増強を行います。また、現地企業や日系企業の案件捕捉にも注力いたします。

(ホ) アジア・パシフィック

欧米グローバル企業が主な顧客であり、各国ウィルソン・ラーニング拠点と協調して、グローバルな観点からのビジネス拡大を目指します。昨年度好調であったインドにつきましては、現地人材の育成をはじめ一層の強化を行います。

(ヘ) ソリューション

顧客のビジネス課題解決に資するため、ソリューションを強化いたします。従来の組織をHRDソリューション、DA、iCTに分け、それぞれの専門性を高め、かつ専門性を生かしながら複合的な提案を行ないます。

特にiCTサービスの人材育成面での活用は企業のグローバル化に必須であり、また国内においても大震災の影響から移動を伴わない研修が着目されていることもあり今後活用が拡がると考えます。

更に、iCT技術を絡めて、研修で学んだことの定着を実現するためのラーニング・トランスファーに関する提案を積極的に行ってまいります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 財政状況の分析

①(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14億6千7百万円（前連結会計年度末は12億2千4百万円）となり、2億4千3百万円増加しました。これは、増加要因として、現金及び預金の増加3億2千6百万円がありましたが、減少要因として、受取手形及び売掛金の減少4千5百万円、その他の減少4千3百万円があったことによるものです。

②(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、7億1千7百万円（前連結会計年度末は8億7千9百万円）となり、1億6千2百万円減少しました。これは、主に長期前払費用の減少6千9百万円、投資有価証券の減少3千5百万円、敷金及び保証金の減少2千万円があったことによるものです。

③(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8億5千2百万円（前連結会計年度末は7億7千6百万円）となり、7千5百万円増加しました。これは、主に前受金の増加6千7百万円、賞与引当金の増加3千2百万円があったことによるものです。

④(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億4千3百万円（前連結会計年度末は2億3千4百万円）となり、9千1百万円減少しました。これは、主に繰延税金負債の減少3千7百万円、長期借入金の減少3千2百万円があったことによるものです。

⑤(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11億8千8百万円（前連結会計年度末は10億9千3百万円）となり、9千5百万円増加しました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が8千5百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費を計上し、収入として前受金の増加、適格退職年金制度からの移行に伴う受取額がありましたが、支出として長期借入金の返済による支出、定期預金の預入による支出があり、前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、当連結会計年度末には、7億9千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、3億7千6百万円（前連結会計年度は3億9百万円の減少）となりました。この主な理由は、税金等調整前当期純利益6千8百万円、減価償却費6千2百万円を計上し、収入として前受金の増加額6千9百万円、適格退職年金制度からの移行に伴う受取額5千1百万円、その他の資産の減少額3千9百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は、1千万円（対前連結会計年度比92.6%減）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入4千6百万円、敷金及び保証金の回収による収入1千5百万円、関係会社株式の売却による収入1千5百万円等がありましたが、支出として定期預金の預入による支出5千3百万円、有形固定資産の取得による支出1千9百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、7千5百万円（対前連結会計年度比92.5%減）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出5千5百万円、リース債務の返済による支出1千7百万円等があったことによるものです。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定した財務基盤の確保を図るとともに、収益力の向上に努め、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。一方、急速に高度化する市場のニーズに応えるために、人材開発プログラムの開発やeビジネスエンジンの開発など、継続投資が不可欠な事業であることに鑑み、今後とも、内部留保資金と期間収益による投資原資の確保と的確な投資活動が必要であると判断しております。

株主配当について、変化の激しい環境のもとで業績の進展と内部留保の充実などを勘案して、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、連結業績は当期純利益を8千5百万円計上しましたが、個別業績は5百万円の当期純損失を計上したことから、無配とさせていただくことにしました。

次事業年度につきましては、業績の回復及び内部留保の充実を図るため、無配とさせていただく予定です。

4. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したこと及びCC事業の営業損失が多額に発生していたことが大きく影響しております。当連結会計年度は1億6百万円の営業利益を計上しておりますが、当社は依然4千7百万円の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減。
- ・HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・会社の状況を定期的に報告することにより、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①世界共通の企業Mission

「人や組織がそのもてる力を最大限に発揮できるように手伝います」

(Helping people and Organizations become as much as they can be through Performance with Fulfillment)

②世界共通の経営Vision

「お客様のビジネス戦略遂行に価値をもたらすHPIソリューションの、世界的規模での提供者として認知される」

(To be recognized as a Global Provider of Human Performance Improvement solutions that brings value in executing clients business strategy)

③世界共通の基本戦略

「Momentum on Globalization」 「Focus on Customers' Issue」 「Technology Driven」

グローバル展開をより一層拡大、充実化をはかると共に、変化する顧客の要求に確実に対応いたします。人間工学、産業心理学を基にしたテクノロジーに加え、ICT技術を充実いたします。

(2) 目標とする経営指標

①営業活動に於けるパイプライン・マネージメント

世界的にパイプライン・マネージメントを統一し、情報を共有化することによりマーケットのグローバル化に対応いたします。

②キャッシュフロー・マネージメント

海外子会社を含めグローバルにキャッシュを効率的に運用する為、キャッシュフロー管理を徹底しております。

(3) 中長期的な会社の経営管理

世界的経済危機の状況もと、日本、海外とも引き続き厳しい経済環境が予想されます。このような状況下、今期は利益の出る経営体質への改善と同時に、今後の経済回復時に備えた成長への諸施策を実施します。具体的な重点施策は次のとおりです。

①グローバル・ソリューション

人材開発市場のグローバル化は確実に拡大しております。当社の経営戦略とも合致しており、グローバル・マーケティング部門を強化するとともに、研究開発部門も強化いたします。

②日米共同経営体制

グローバル・オペレーション、研究開発は米国より行い、事業経営は日本より行う体制をとり、グローバル化に拍車をかけます。

③生産性向上のための業務改革の推進

厳しい経済環境の下、適切な原価管理・経費管理は必須であり、全体コストの見直し、不採算商品/サービスの洗い出し、プロセス標準化を進め利益の出る経営体質に改善していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

①パイプライン・マネジメントの強化

世界的にパイプライン・マネージメントを統一し、情報を共有化することによりマーケットのグローバル化に対応いたします。

②プロジェクト原価管理の徹底

営業がソリューション型、プロジェクト型に大きく変化し、顧客ごとのカスタマイズ案件も増加しているため、プロジェクト毎の原価・利益管理を徹底しております。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,351	874,857
受取手形及び売掛金	594,650	548,776
たな卸資産	27,847	29,206
その他	85,050	41,808
貸倒引当金	△31,406	△26,953
流動資産合計	1,224,492	1,467,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	231,024	228,077
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,162	△78,278
建物及び構築物（純額）	167,862	149,799
工具、器具及び備品	188,954	199,249
減価償却累計額及び減損損失累計額	△179,096	△177,179
工具、器具及び備品（純額）	9,858	22,070
土地	60,725	60,725
リース資産	58,640	35,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,286	△16,137
リース資産（純額）	23,354	19,475
有形固定資産合計	261,799	252,070
無形固定資産		
ソフトウェア	27,706	11,447
リース資産	34,150	23,119
その他	863	858
無形固定資産合計	62,719	35,424
投資その他の資産		
投資有価証券	236,397	200,449
敷金及び保証金	124,316	104,052
長期前払費用	172,892	103,270
その他	28,598	28,624
貸倒引当金	△6,800	△6,800
投資その他の資産合計	555,403	429,595
固定資産合計	879,921	717,089
資産合計	2,104,413	2,184,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146, 276	153, 142
短期借入金	183, 068	181, 000
1年内返済予定の長期借入金	55, 730	32, 800
未払金	26, 394	11, 298
未払消費税等	12, 903	13, 083
リース債務	17, 722	16, 847
未払法人税等	6, 118	8, 948
賞与引当金	28, 819	61, 801
役員賞与引当金	—	7, 486
繰延税金負債	—	600
未払費用	157, 396	157, 848
前受金	116, 665	184, 392
その他	25, 496	23, 314
流動負債合計	776, 587	852, 559
固定負債		
長期借入金	32, 800	—
リース債務	44, 666	30, 119
繰延税金負債	87, 864	50, 650
退職給付引当金	4, 114	4, 398
資産除去債務	48, 292	47, 694
その他	16, 823	10, 581
固定負債合計	234, 559	143, 442
負債合計	1, 011, 146	996, 001
純資産の部		
株主資本		
資本金	670, 368	670, 368
資本剰余金	505, 122	505, 122
利益剰余金	△232, 882	△147, 486
自己株式	△136	△136
株主資本合計	942, 471	1, 027, 868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△761	△3, 592
為替換算調整勘定	132, 834	147, 118
その他の包括利益累計額合計	132, 073	143, 526
新株予約権	4, 620	4, 620
少数株主持分	14, 103	12, 768
純資産合計	1, 093, 267	1, 188, 782
負債純資産合計	2, 104, 413	2, 184, 783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,138,164	2,912,570
売上原価	1,316,087	989,768
売上総利益	1,822,077	1,922,802
販売費及び一般管理費	2,212,071	1,815,890
営業利益又は営業損失 (△)	△389,994	106,912
営業外収益		
受取利息	2,159	2,672
受取配当金	1,000	1,000
受取使用料	7,000	12,000
受取手数料	4,333	486
賃貸料収入	7,069	946
持分法による投資利益	—	460
雑収入	3,011	6,444
営業外収益合計	24,572	24,008
営業外費用		
支払利息	19,458	5,622
持分法による投資損失	3,429	—
投資事業組合運用損	13,429	7,261
減価償却費	13,803	16,356
賃貸収入原価	7,069	946
為替差損	27,104	14,255
雑損失	7,205	4,103
営業外費用合計	91,498	48,545
経常利益又は経常損失 (△)	△456,920	82,375
特別利益		
固定資産売却益	276	118
貸倒引当金戻入額	4,748	—
新株予約権戻入益	4,117	—
事業譲渡益	184,674	—
大量退職に伴う退職給付債務戻入益	18,554	—
資産除去債務戻入益	4,223	—
退職給付制度改定益	—	954
その他	18,239	—
特別利益	234,831	1,072
特別損失		
固定資産除却損	773	—
減損損失	68,392	810
関係会社株式売却損	—	13,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	—
特別退職金	22,050	—
その他	7,199	—
特別損失合計	114,483	14,468
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△336,572	68,979
法人税、住民税及び事業税	13,120	22,367
法人税等還付税額	△3,838	△1,782
法人税等調整額	24,771	△35,667
法人税等合計	34,053	△15,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△370,625	84,061
少数株主損失 (△)	△6,499	△1,335
当期純利益又は当期純損失 (△)	△364,126	85,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△370,625	84,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	△2,831
為替換算調整勘定	△20,371	△1,112
持分法適用会社に対する持分相当額	758	15,396
その他の包括利益合計	△17,363	11,453
包括利益	△387,988	95,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△381,489	96,849
少数株主に係る包括利益	△6,499	△1,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	670,368	670,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	670,368	670,368
資本剰余金		
当期首残高	505,122	505,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,122	505,122
利益剰余金		
当期首残高	131,244	△232,882
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△364,126	85,396
当期変動額合計	△364,126	85,396
当期末残高	△232,882	△147,486
自己株式		
当期首残高	△124	△136
当期変動額		
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△11	—
当期末残高	△136	△136
株主資本合計		
当期首残高	1,306,610	942,471
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△364,126	85,396
自己株式の取得	△11	—
当期変動額合計	△364,138	85,396
当期末残高	942,471	1,027,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,011	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,250	△2,831
当期変動額合計	2,250	△2,831
当期末残高	△761	△3,592
為替換算調整勘定		
当期首残高	152,447	132,834
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,613	14,284
当期変動額合計	△19,613	14,284
当期末残高	132,834	147,118
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	149,436	132,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,363	11,453
当期変動額合計	△17,363	11,453
当期末残高	132,073	143,526
新株予約権		
当期首残高	9,318	4,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,698	—
当期変動額合計	△4,698	—
当期末残高	4,620	4,620
少数株主持分		
当期首残高	20,602	14,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,499	△1,335
当期変動額合計	△6,499	△1,335
当期末残高	14,103	12,768
純資産合計		
当期首残高	1,485,966	1,093,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△364,126	85,396
自己株式の取得	△11	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,560	10,118
当期変動額合計	△392,697	95,514
当期末残高	1,093,267	1,188,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△336,572	68,979
減価償却費	95,818	62,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,013	△4,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,507	33,314
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	7,486
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△55,319	—
受取利息及び受取配当金	△3,159	△3,672
支払利息	19,458	5,622
持分法による投資損益(△は益)	3,429	△460
固定資産売却損益(△は益)	△276	△118
固定資産除却損	773	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	13,659
減損損失	68,392	810
資産除去債務戻入益	△4,223	—
投資事業組合運用損益(△は益)	13,429	7,261
事業譲渡損益(△は益)	△184,674	—
売上債権の増減額(△は増加)	304,924	35,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	40,000	△1,633
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,013	39,382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,068	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,220	9,424
前受金の増減額(△は減少)	△59,431	69,001
未払金の増減額(△は減少)	1,769	△10,476
未払賞与の増減額(△は減少)	18,153	—
その他の負債の増減額(△は減少)	28,067	△7,441
その他	△9,976	17,143
小計	△295,088	341,890
利息及び配当金の受取額	2,728	2,370
利息の支払額	△16,242	△4,042
法人税等の還付額	6,308	279
法人税等の支払額	△7,589	△15,443
適格退職年金制度からの移行に伴う受取額	—	51,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,883	376,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,560	△53,770
定期預金の払戻による収入	22,835	46,480
投資事業組合分配金による収入	11,000	10,300
有価証券の売却による収入	16,252	—
有形固定資産の取得による支出	△44,944	△19,512
有形固定資産の売却による収入	430	168
ソフトウェアの取得による支出	△26,777	△4,055
事業譲渡による収入	163,847	—
関係会社株式の売却による収入	—	15,850
資産除去債務の履行による支出	△45,204	—
敷金及び保証金の差入による支出	△89,220	△724
敷金及び保証金の回収による収入	164,227	15,861
貸付けによる支出	△1,300	△1,000
貸付金の回収による収入	1,260	1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,846	10,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△930,188	△2,028
長期借入金の返済による支出	△61,868	△55,730
自己株式の取得による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△18,378	△17,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010,447	△75,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,704	9,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,183,188	320,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,150	478,962
現金及び現金同等物の期末残高	478,962	799,663

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたThe First CS アカデミー（韓国）は、当社グループが所有する株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(法人税率の変更等による影響)	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,221千円減少し、法人税等調整額（貸方）を6,221千円計上しております。

(8) 注記事項
(セグメント情報等)
セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は人財開発・組織開発のためのコンサルティングとソリューションの開発・提供を行っており、主に国内、北米、欧州（主に英国、フランス）、中国及びアジア・パシフィック（主にオーストラリア、インド）、を単位に戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「北米」、「欧州」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「国内 CC事業」は平成22年9月1日付で、株式会社ワークス・ジャパンに事業譲渡いたしました。これにより、国内はHRD事業のみとなりましたため、前年度において「国内HRD事業」として表示しておりました報告セグメントを当連結会計年度より「国内」と表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は当社が提示した料率を基礎として毎連結会計年度交渉の上、決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	国内 HRD事業	国内 CC事業	北米	欧州	中国	アジア・パ シフィック	合計
売上高							
外部顧客への売上高	1,377,705	216,870	886,819	322,781	204,136	129,853	3,138,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,707	—	201,167	19,966	16,844	7,767	407,451
計	1,539,412	216,870	1,087,986	342,747	220,980	137,620	3,545,615
セグメント利益又は損 失（△）	△108,777	△375,262	26,972	28,306	20,293	15,282	△393,186
セグメント資産	1,080,831	—	404,629	157,978	181,833	88,929	1,914,200
その他の項目							
減価償却費	26,427	36,011	16,707	81	2,575	212	82,013
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	60,145	18,448	3,226	973	1,999	709	85,500

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,221,859	1,032,796	369,181	146,048	142,686	2,912,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	175,283	243,865	27,699	30,489	28,276	505,612
計	1,397,142	1,276,661	396,880	176,537	170,962	3,418,182
セグメント利益又は損失(△)	△50,198	67,733	33,945	32,177	19,184	102,841
セグメント資産	883,133	488,254	158,390	210,012	105,505	1,845,294
その他の項目						
減価償却費	31,560	12,119	77	1,630	753	46,139
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	17,514	3,559	40	2,454	23,567

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,545,615	3,418,182
セグメント間取引消去	△407,415	△505,612
連結財務諸表の売上高	3,138,164	2,912,570

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△393,186	102,841
セグメント間取引消去	3,192	4,071
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△389,994	106,912

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,914,200	1,845,294
セグメント間取引消去	△220,870	△316,525
全社資産（注）	411,083	656,014
連結財務諸表の資産合計	2,104,413	2,184,783

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 224円17銭	1株当たり純資産額 244円37銭
1株当たり当期純損失 75円96銭	1株当たり当期純利益 17円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,093,267	1,188,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,723	17,388
(うち新株予約権)	(4,620)	(4,620)
(うち少数株主持分)	(14,103)	(12,768)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,074,544	1,171,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,793,450	4,793,450

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△364,126	85,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	△364,126	85,396
期中平均株式数(株)	4,793,460	4,793,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数770個)。	新株予約権1種類(新株予約権の 数770個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。